

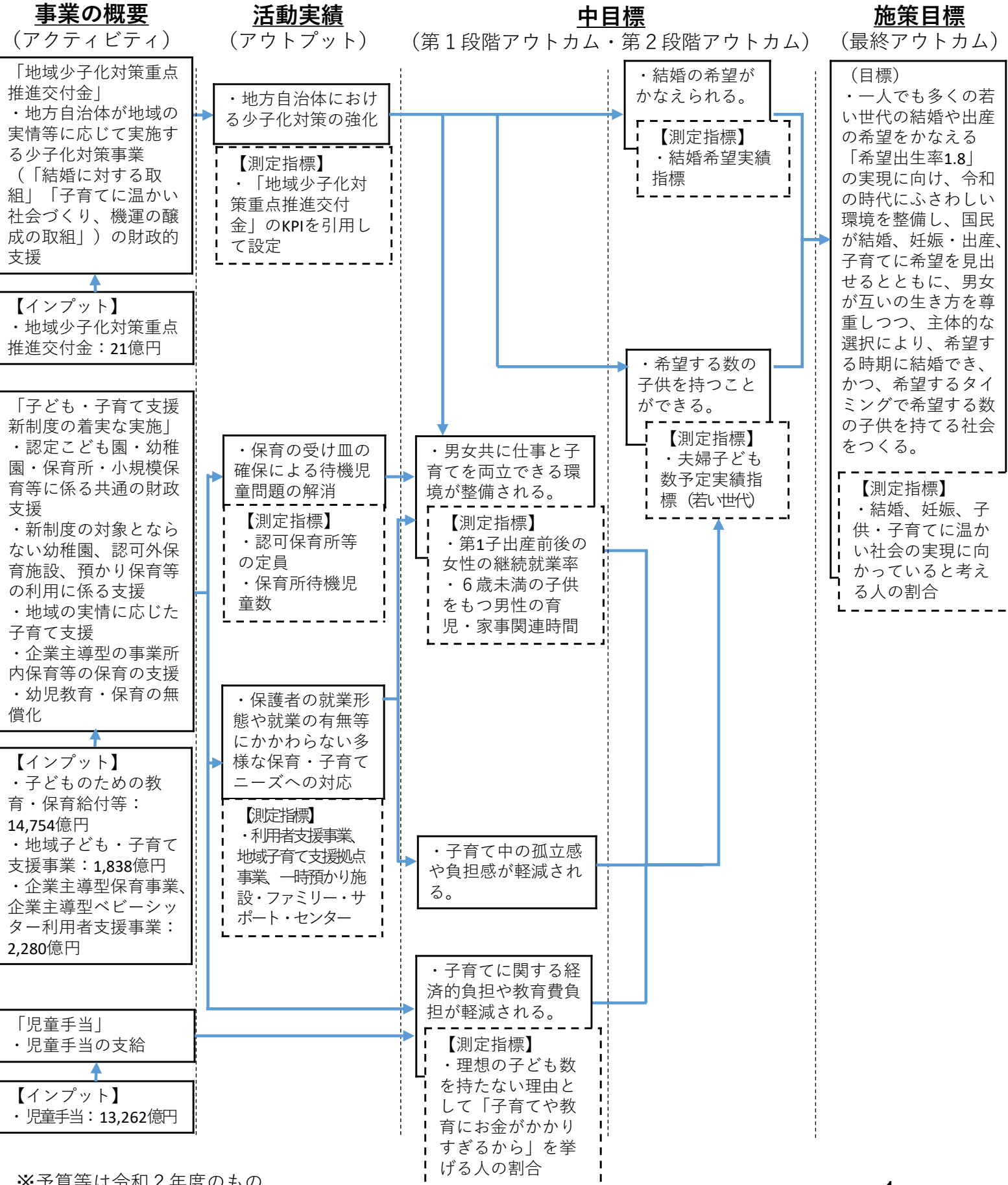
令和 2 年度内閣府本府政策評価実施計画における事
後評価対象施策に係るロジックモデル（案）

政策名「子ども・子育て」

評価期間：令和2年度～令和6年度

施策名「少子化社会対策大綱及び子ども・子育て支援の推進」

解決すべき問題・課題
 経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など様々な要因が複雑に絡み合っていることにより、個々人の結婚や出産、子育ての希望がかなえられていない状況があること。



※予算等は令和2年度のもの

施策名「国際平和協力に関する施策の推進」

解決すべき
問題・課題

国際社会の平和と安定のための国際的努力への積極的寄与

事業の概要

(アクティビティ)

活動実績

(アウトプット)

中目標

(第1段階アウトカム・第2段階アウトカム)

施策目標

(最終アウトカム)

「国際平和協力隊の派遣等」
・国際連合の要請等に基づき、国際平和協力業務を実施するため、国際連合平和維持活動等に参加する国際平和協力隊員の派遣等を外務省及び防衛省等と連携の上、実施

【インプット】
国際平和協力隊の派遣等経費：2.2億円

「人道救援物資備蓄業務」
・国際連合等から国際連合平和維持活動等への物資協力の要請を受けた場合に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄の業務を実施

【インプット】
人道救援物資備蓄経費：9千万円

「国際平和協力のための人材育成」
・国際平和協力分野での活動経験を有した人材を、国際平和協力研究員として採用

【インプット】
国際平和協力のための人材育成経費：5千万円

・国際平和協力業務の実施
(令和元年度は南スーダン(継続)及びシナイ半島(新規)にて活動)
【参考指標】
・派遣要員数

・物資協力の実施
(令和元年度は南スーダン(IGAD)へ備蓄物資を利用した物資協力を実施)
【参考指標】
・物資協力実績

・国際平和協力分野に関する調査・研究活動及び出前講座(教育機関等からの要請に基づき実施)等の業務への従事
【参考指標】
・研究員採用実績
・研究員による出前講座の実施件数

派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される
【測定指標】
・国際連合等の要請に応じた要員等の派遣を通じた国際平和協力の推進

・国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む
【測定指標】
・国際連合等からの要請に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄を通じた平和構築の推進

・研究員の能力向上が図られる
【測定指標】
任期終了後に国際平和協力分野で活動するために必要な能力の向上に係る状況

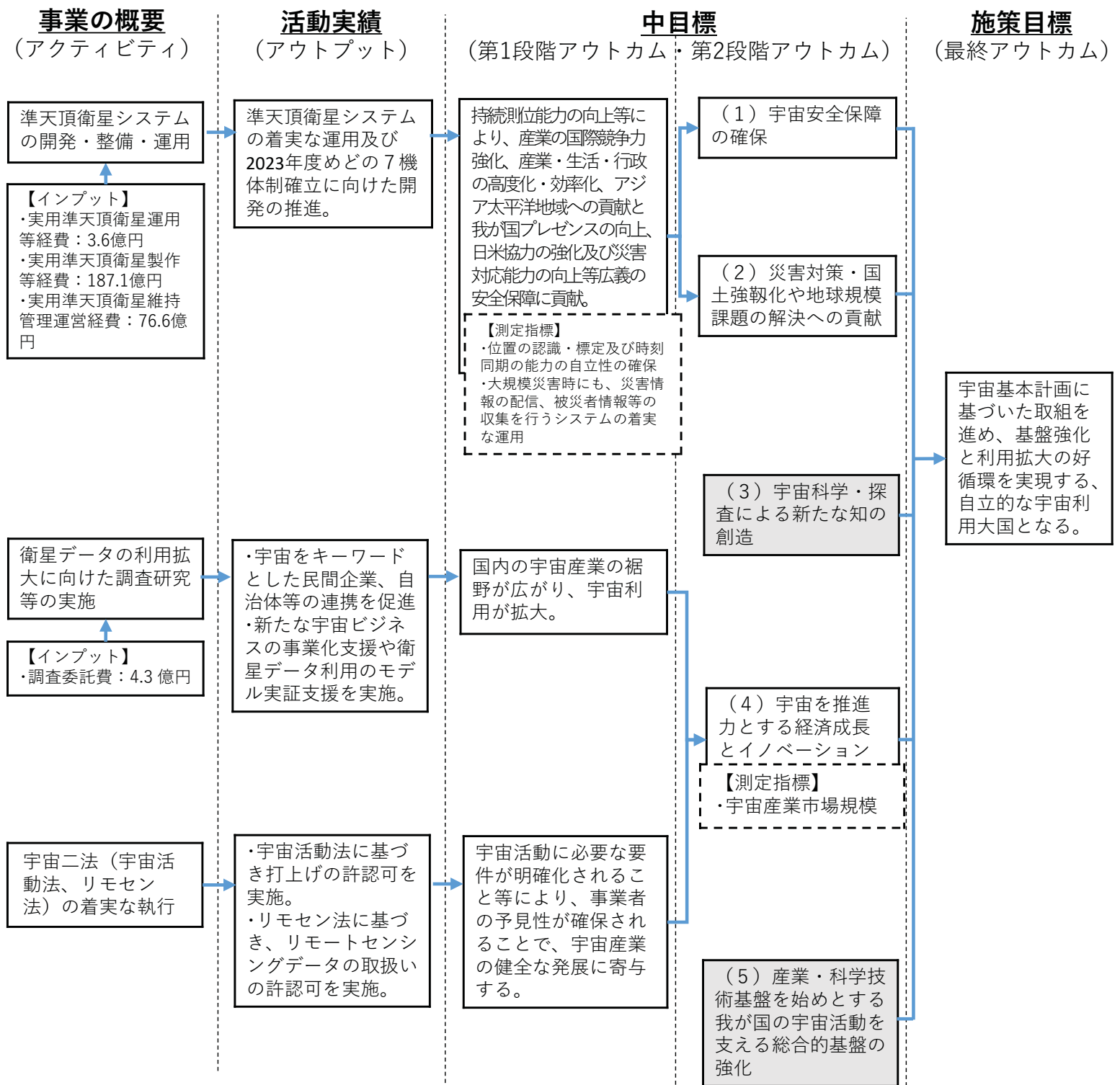
・国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する。

・国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する。

施策名「宇宙開発利用に関する施策の推進」

解決すべき
問題・課題

我が国の安全保障や経済社会における宇宙システムの役割が大きくなっており、こうした中、宇宙活動は従来の官主導から官民共創の時代を迎えている。宇宙は科学技術のフロンティアとして、また、経済成長の推進力としてますますその重要性を増している。
 他方、宇宙空間の脅威の増大により宇宙安全保障は喫緊の課題となり、小型・超小型衛星コンステレーションの構築が進み、宇宙産業にはゲームチェンジが起こりつつある。我が国の宇宙機器産業はこの動きに遅れを取りつつあり、関連技術も急速に進歩する中、我が国が戦後構築してきた宇宙活動の自立性を維持していくためには、産業・科学技術基盤の再強化は待ったなしの課題。
 宇宙の大きな可能性と、現在我が国が直面している厳しい状況を認識し、官民の連携を図りつつ、予算を含む必要な資源を十分に確保し、これを効果的かつ効率的に活用して、政府を挙げて宇宙政策を強化する。



※予算等は令和2年度のもの

※宇宙開発戦略推進事務局は別途、宇宙政策の司令塔として、関係省庁の総合調整、成果の共有等を実施

※JAXAは政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的实施機関として、中期目標に基づき研究開発等を実施

政策名「地方創生」

評価期間：令和2年度～令和6年度

施策名「地方創生に関する施策の推進」

解決すべき
問題・課題

人口減少、東京圏への一極集中、地域経済の縮小

事業の概要 (アクティビティ)

活動実績 (アウトプット)

中目標 (中間アウトカム)

施策目標 (最終アウトカム)

しごとづくり (稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする)

プロフェッショナル人材
各道府県の人材戦略拠点でのマッチングを支援

【インプット】 1.2億円

→ 地域企業の経営戦略策定支援及びプロフェッショナル人材マッチング支援

しごとづくり (稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする)

○「プロフェッショナル人材戦略事業」における成約件数

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

- ・人口減少を和らげる
- ・地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- ・人口減少に適応した地域をつくる

ひとの流れづくり (地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)

地方大学・地域産業創生交付金
産官学連携による特色ある地方大学づくりの支援

【インプット】 22.5億円

→ 地域に特色ある研究開発や人材育成等を行う優れた取組の重点的な支援

関係人口の創出・拡大
都市住民と地域のマッチング支援等のモデル事業の実施

【インプット】 1.0億円

→ 地方公共団体と共に取り組む自走可能な取組モデルの構築

ひとの流れづくり (地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)

○「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数

まちづくり (ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)

都市再生の推進
都市再生緊急整備地域及び候補地域の指定・設定

【インプット】 0.7億円

→ 民間投資の喚起による都市の魅力・価値の向上

中心市街地活性化推進
中心市街地活性化基本計画の認定及び支援

【インプット】 0.1億円

→ 計画検討段階からの効果的な制度活用によるハンズオン支援の強化

まちづくり (ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)

○都市再生緊急整備地域における建設投資額

○計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率

「東京圏への一極集中」の是正

多様な人材の活躍を推進する

地方創生カレッジ
実践的なeラーニング講座等の開発及び提供

【インプット】 2.8億円

→ 利用状況を把握しつつ、各種コンテンツのさらなる充実と普及

地域経済分析システム(RESAS)
地域課題を分析・解決するためのデータ活用普及促進

【インプット】 1.2億円

→ アイデアコンテストや研修、ワークショップ等によるRESASの普及促進

多様な人材の活躍を推進する

○地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数

特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化

新しい時代の流れを力にする

地方創生SDGsの推進
SDGs未来都市選定、SDGsに係る取組の推進・支援

【インプット】 4.7億円

→ SDGs達成に向けたモデル事例の形成、官民連携及び金融面の取組推進、普及促進活動の展開

新しい時代の流れを力にする

○SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

地方創生に向けた総合的な対応

地域再生の推進
地方公共団体が作成する地域再生計画の認定

【インプット】 3.6億円

→ 地方公共団体へのヒアリング調査等による制度の周知

地方創生推進交付金
地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的、主体的で先導的な取組を支援

【インプット】 1,000億円

→ 随時個別相談や優良事例の公表による地方公共団体の取組支援

特区制度の推進

国家戦略特区の推進
国家戦略特別区域計画の認定

【インプット】 4.1億円

→ 規制の特例措置の創設と区域計画の認定による特例措置の活用により規制改革を実現

構造改革特区の推進
構造改革特別区域計画の認定

【インプット】 0.1億円

→ 規制の特例措置の創設と特例措置を認定することにより規制改革を実現

総合特区の推進
地域のチャレンジを、オーダーメイドで総合的に支援

【インプット】 5.8億円

→ 施行状況の調査を行い、その結果を踏まえながら必要な措置を講じる

特区制度、都市再生、中心市街地活性化等を活用した地域活性化の実現

○国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計

○都市再生緊急整備地域における建設投資額(再掲)

○計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率(再掲)

※予算等は令和2年度のもの

※指標については、他省庁等の施策の成果や、政府の取組以外の外部要因によっても変動する面が大きいため、評価に当たっては他の要因の分析も必要になる。

留意事項

施策目標の上段 2 項目は、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年 12 月 20 日閣議決定）における「地方創生の目指すべき将来」（地方創生の政策全体の目標）。

これらの総合戦略の目標を達成するための事業として、ロジックモデルの左側の「事業の概要欄」に掲げる内閣府の事業以外にも関係各省庁が実施する広範な事業が含まれており（注）、それらが全体として地方創生の政策体系を構成している。

（注） 令和 2 年度予算における地方創生関連の予算としては、地方創生推進交付金に 1,000 億円、総合戦略を踏まえた個別事業に約 1 兆 4,000 億円が計上されており、そのうち関係各省庁（警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）計上分は約 1 兆 3,000 億円。

施策名「地方分権改革に関する施策の推進」

解決すべき
問題・課題

地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図り住民サービスを向上させられるよう制度改正等を行うこと及びそれらの成果を国民に還元すること

事業の概要

(アクティビティ)

活動実績

(アウトプット)

中目標

(第1段階アウトカム・第2段階アウトカム)

施策目標

(最終アウトカム)

・提案募集方式による地方分権改革の推進

【インプット】
地方分権改革の推進に必要な経費：0.4億円（抽出困難なため総額を記載）

・地方公共団体からの提案に基づき、有識者会議での議論・検討を踏まえ、関係府省への検討要請や調整を実施

【参考指標】
・地方からの提案件数

・事務・権限の移譲や義務付け・枠づけの見直し等の規制緩和が進む。

【測定指標】
・地方からの提案への対応割合（過去平均以上）

地方公共団体の自主性・自立性が高まる。

・提案に向けた地方公共団体の職員向け研修や地方公共団体との個別意見交換等の実施

【インプット】
地方分権改革の推進に必要な経費：0.4億円（抽出困難なため総額を記載）

・地方分権改革に係る地方公共団体職員の理解を促進

・提案のすそ野が拡大する。

【測定指標】
・過去に提案を行ったことのある市区町村の割合

・地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じて、地方分権改革の成果が国民へ還元される。

【測定指標】
・地方三団体等からの改革への評価

・地方分権改革に係る情報の発信（ホームページ、ソーシャルメディア等）

【インプット】
地方分権改革の推進に必要な経費：0.4億円（抽出困難なため総額を記載）

・地方分権改革に係る各種取組や成果の認知度が向上する。

【測定指標】
・内閣府地方分権改革推進室ホームページへのアクセス数
・内閣府地方分権改革推進室Twitterのフォロワー数

※予算等は令和2年度のものの

政策名「経済社会総合研究」
 施策名「経済社会総合研究の推進」

評価期間：令和2年度～令和6年度

解決すべき
 問題・課題

質の高い研究成果や統計といった政策の基礎的判断材料の提供、研修による人材育成を通して、経済社会政策の企画・推進を支援する。

事業の概要

(アクティビティ)

活動実績

(アウトプット)

中目標

(第1段階アウトカム・第2段階アウトカム)

施策目標

(最終アウトカム)

「経済社会活動の研究」
 ・経済理論等を用いた研究を実施。

【インプット】
 経済社会活動の研究：1.1億円

政策分析等による政策課題の実態等の把握

【測定指標】
 ・報告書等の研究成果公表本数

政策判断に資する研究成果の提供

「GDP統計に関する調査研究」
 ・GDP統計の改善に向けた調査研究

【インプット】
 GDP統計の改善に関する研究：1.0億円

GDP統計の精度向上に向けた課題への対応

【測定指標】
 ・報告書等の研究成果公表本数

研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善

【測定指標】
 ・研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告の状況

研究成果や経済社会の変化をより反映した精度の高い統計の提供

経済社会政策の企画・推進の支援

「景気統計の改善に関する調査研究」
 ・景気統計（景気動向指数、消費動向調査、機械受注統計調査、企業行動に関するアンケート調査）の精度向上に向けた調査研究

【インプット】
 1 景気動向調査等に必要経費：1.8億円
 2 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究：0.1億円

景気統計に関する課題の明確化

継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善（例：標本設計方法の変更等）

【測定指標】
 ・景気統計の精度向上に向けた調査研究の進捗及び具体的改善の状況

「経済研修・経済理論研修の実施」
 ・職員に対する研修を企画・実施。

【インプット】
 経済研修所運営に必要な経費：0.1億円

調査分析等に必要研修プログラムの職員への提供

【参考指標】
 ・研修の実施件数
 ・研修受講者数

・受講者の研修内容の習得
 ・受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実

【測定指標】
 ・研修に対する受講者アンケートの満足度
 ・分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度

職員の政策企画立案能力及び調査分析能力の向上

※予算等は令和2年度のもの